

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名			介護予防・在宅支援事業	含まれる事業数	3	所 属	健康福祉 部(庁)	長寿福祉 課(室)	在宅サービス G	
福井新々元気宣言における位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 12年度 経過年数 12年	事業終了予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 高齢者が寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態がさらに悪化することがないように、自立と生活の質の確保を図るとともに、要介護状態になっても可能な限り在宅でいきいきと暮らせるよう、要介護高齢者等に対し介護予防・在宅支援のための各種施策を実施する。

[事業内容]
 ①介護サービス情報提供システム整備事業 : 情報の公表制度を実施する。
 ②要介護老人住環境整備事業 : 要介護認定者が在宅で生活する場合における昇降機の設置等住宅改修に対する支援を行う。
 ③すこやか介護用品支給事業 : 要介護高齢者等に対し介護用品(紙おむつ)を支給する。

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	101,874	92,523	66,858	61,741	63,608	-10.4%			
2月現計予算額の推移	100,023	92,523	66,858	61,741	55,631	-13.2%			
決算額の推移	99,028	91,930	66,054	61,075		-47.6%			
事業効果	活動	介護用品支給件数	7,643,696	6,651,907	6,492,483	4,134,615	-17.2%		IV
指標	住環境整備件数	32	33	37	25		-5.7%		IV
の推移	成果	在宅サービス利用者	17,394	20,115	21,402	20,194	5.5%		I
指標									

計画の達成状況: [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	55,631	平成16年度 介護サービスの情報開示の標準化モデル事業を開始 平成16年度 在宅介護を考えるシンポジウム開催事業・在宅復帰支援事業を廃止 平成16年度 介護予防・地域支え合い事業の中の軽度生活援助事業等の生活支援事業分の一般財源化による廃止 平成17年度 介護予防・地域支え合い事業を廃止	平成20年度 介護用品支給対象品目から防水シート、おむつカバーを廃止。介護用品支給対象者から要支援者を廃止 平成21年度 要介護1～3の介護用品支給限度数を変更 平成22年度 要介護1～3の支給要件に認知症であることを追加 平成23年度 要介護1～3かつ認知症の支給限度を変更(4枚→3枚) 要介護老人住環境整備事業とすこやか介護用品支給事業は平成23年度末で終了、介護サービス情報提供システム整備事業は継続
財源内訳			
国 庫	325		
その他特定財源	19,059		
一 般 財 源	36,247	右に続く	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 介護用品のニーズに応え、高齢者の在宅生活の維持向上のために成果をあげている。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] すこやか介護用品支給事業については、平成23年度末で事業が終了。各市町は、市町単独予算や地域支援事業交付金への移行を予定。住環境整備事業については、事業内容に見合う予算総枠が確保されておらず、23年度末で事業を終了するが、平成24年度からはこれまでの事業内容を見直し、高齢者が暮らしやすい住環境の整備を促進して在宅生活の継続を支援する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 54,980	千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名	介護予防・在宅支援事業 (在宅介護女性ほっとひといき支援事業)	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	在宅サービス	G
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
在宅介護者の負担を軽減するため、介護保険では対応できない通所施設を活用したショートステイサービスに対して補助し、在宅介護の充実支援を図る。

[事業内容]
 実施主体 市町
 補助対象施設 ショートステイサービスを実施する通所施設
 補助対象経費 宿泊に係るショートステイサービス利用料（食事代、送迎費用は含まない。）
 補助単価 1回当たり4,000円（補助基本利用料が5,000円を下回る場合はその8割）
 補助上限 1人当たり12泊
 補助率 県1/2、市町1/2

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		4,000	4,000	3,000	3,360	-4.3%			
2月現計予算額の推移		1,600	2,200	2,600	2,400	16.0%			
決算額の推移		639	1,432	1,627		68.9%			
事業効果 の推移	活動 指標	ショートステイ（介護保険外）利用者数	393	1,062	1,087		86.3%	平成22年度末までに22,000人	I
	成果 指標	在宅サービス利用者	20,115	21,402	20,194		0.4%		II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	2,400		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	2,400	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ケアマネジャー、家族会等を通じた広報により、制度の周知が進んだことで、これまで利用限度額を上回る等の理由でショートステイの利用ができなかった要介護者に活用してもらえるようになった。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 未実施の事業所や市町に対して事業実施を促した結果、8事業所について追加登録となり、平成24年度においては、一層の介護負担軽減を図っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成23年度事務事業カルテ

				所 属		健康福祉		部(庁)		長寿福祉		課(室)		介護保険支援	
事業名				介護予防・在宅支援事業 (高齢者権利擁護推進事業)		含まれる事業数		1		事業区分		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け				<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事 業 開 始 年 度 元 年 度 経 過 年 数 23 年		事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度 事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	

[事業目的]
 高齢者およびその家族が抱える各種心配ごと等の相談に対し、高齢者専門相談窓口として市町の相談体制の支援を行うための専門相談対応および市町の権利擁護に係る困難事例に対して専門家を派遣し、もって高齢者相談体制の充実および権利擁護の推進を図る。

[事業内容]
 ①高齢者専門相談窓口
 ・ 高齢者およびその家族等からの相談対応
 ・ 市町の相談事業との連携および支援
 ②高齢者権利擁護の推進
 ・ 高齢者権利擁護対応専門職チームの派遣（平成19年度～）
 ・ 高齢者虐待防止関係職員研修の実施（平成18年度～）
 ・ 市民後見人養成講座の実施（平成22年度～）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	16,969	16,031	15,815	16,159	15,297	-2.5%			
2月現計予算額の推移	16,969	16,031	15,815	16,159	15,297	-2.5%			
決算額の推移	16,969	16,031	14,632	15,357		-3.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	開所日数	245	243	244	234	248	0.4%	II
	成果	高年齢者権利擁護対応専門職チーム	16	22	22	20		9.5%	I
		相談件数	1,215	2,243	1,701	1,044		7.3%	I
	指標	虐待等相談件数	205	209	223	228		3.6%	II
		嶺南地域高齢者総合相談センター相談件数	263	237	106	102		-23.0%	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	15,297	平成18年度 移動相談開始 平成19年度 アルバイト職員の削減 平成21年度 一般相談を廃止し、権利擁護推進事業に名称変更	
財源内訳	国 庫	1,704	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	13,593	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 高齢者の多様化する相談内容に対応していくための総合窓口として、各関係機関との連携を図り、問題解決に向けた対応を行った。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者の増加に伴い相談内容の多様化や困難事例の増加がみられ、平成24年度も高齢者相談および専門職チーム派遣体制の充実を図っていく。また、今後ますます重要性が高まる後見制度については、市民後見人の養成講座の継続により、側面から支援していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
		見 直 し 額	△ 255 千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	在宅サービス			
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	2 年度	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数					<input type="checkbox"/> 法定受託事務
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	22 年					

[事業目的]
 県民各層に対し、実践的な講座等による介護知識・技術の普及を図るとともに、介護保険事業者に対しては福祉用具、住宅改修に関する専門的、技術的、広域的な指導・支援を行うために、介護実習・普及センターを設置する。

[事業内容]
 ①介護実習・普及センター運営事業：介護家族や介護事業者等実践的な介護知識、介護技術の普及を図るとともに、福祉用具の専門的・技術的・広域的な拠点を設置する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		45,050	44,250	44,873	43,996	43,172	-1.0%		
2月現計予算額の推移		45,050	44,169	44,313	43,996	43,172	-1.1%		
決算額の推移		45,050	44,169	46,057	43,537		-1.1%		
事業効果 の推移	活動 指標	介護実習・普及センター講座数	212	207	215	211	-0.1%		Ⅲ
	成果 指標	介護実習・普及センター参加者数	6,717	5,329	6,827	6,575	1.3%		Ⅱ

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)		43,172	平成18年度 在宅介護支援センター運営事業廃止 平成18年度 嶺南地域高齢者総合相談センターと嶺南地域介護実習・普及センターを統合	
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源	1,569		
	一 般 財 源	41,603		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 講座数や参加者数は年度によって内容も異なるため差があるが、1講座当たりの参加者数は横ばいがあるので、介護家族会等に働きかけて参加者数を伸ばしていく必要がある。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 研修内容について一部整理統合を図るとともに、介護専門職の技術向上と介護環境の改善を目的として現場に向く形式の研修を新たに実施していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 2,251	千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
				所 属	健康福祉 部(庁) 長寿福祉 課(室) 生きがい支援 G
事業名	老人クラブ活動助成事業	含まれる事業数	6	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 事業開始年度 S38 年度 経過年数 49 年 事業終了予定年度 一年度 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []				

[事業目的]
 高齢者がすこやかで充実した生活を送るための様々な社会活動が行える環境づくりが求められている中、老後の生活を豊かなものにするために、高齢者最大の団体である老人クラブに対し、支援する。

[事業内容] 老人クラブの活動のために次の事業に対し支援する。
 ①老人クラブ活動、市町村老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会助成
 ・ボランティア活動、生きがい健康づくり活動、その他社会活動に要した経費および単位老人クラブに対する指導事業等に助成する。
 ②老人クラブ活動推進員設置事業
 ・老人クラブ活動の充実、発展、指導等を行う老人クラブ等活動推進員の設置に支援する。
 ③お年寄りふれあい訪問事業
 ・寝たきりや認知症老人等の介護家族および一人暮らし老人等の相談に応じる老人家庭相談員の資質向上のために支援する。
 ④社会参加活動・世代間交流実践事業
 ・高齢者と子供たちがボランティア活動を行うことによる社会参加活動と世代間の交流が図れるよう支援する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	57,306	54,390	50,937	52,235	56,218	-0.3%		
2月現計予算額の推移	56,365	53,951	52,237	51,962	55,479	-0.3%		
決算額の推移	56,365	53,894	51,392	51,375		-3.0%		
事業効果の推移	活動 研修会開催数(参加者数)	21(1,902)	10(1,149)	12(1,480)	16(1,547)	-2.1%		Ⅲ
	指標 会員数	77,687	75,803	73,793	72,003	-2.8%		Ⅲ
	成果 老人家庭相談員数	1,169	1,179	1,145	1,160	1,141	-0.6%	Ⅲ
	指標 元気生活率(75歳~79歳)	88.8	89.0	89.2	89.2	89.1	0.1%	Ⅱ
	指標 元気生活率(80歳~84歳)	76.3	77.0	76.5	76.1	75.4	-0.3%	Ⅲ

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	55,479	平成15年度 高齢者の体力づくり研修・普及事業を事業開始 平成17年度 高齢者の体力づくり研修・普及事業を完了 平成21年度 高齢者相互支援推進・啓発事業をお年寄りふれあい訪問事業に 統合 平成23年度 元気生活率アップ事業を市町老連健康づくり事業と統合	
財源内訳	国 庫	24,214	
	その他特定財源	3,790	
	一 般 財 源	27,475	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 老後の生活観の多様化により、加入会員数は減少しているが、減少傾向の中にあっても各種研修会への参加者は増加しており、加入率が全国上位にあることから、老後の生活を豊かなものとする意識の高揚がうかがえる。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 老後の生活を豊かにする老人クラブ会員の加入促進を図るとともに、高齢者の社会参加、生きがいと健康づくり活動に資する老人クラブの事業に対し、今後も引き続き助成していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 583	千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名	生きがい対策事業費	含まれる事業数	2	所 属	健康福祉 部(庁)	長寿福祉 課(室)	生きがい支援 G		
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	元 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 高齢者の増大や長寿化の進行により長い人生を健康で生きがいに満ちたものにするため、高齢者の学習活動、健康づくり活動、地域活動等を促進する事業を実施し、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを支援する。

[事業内容]
 ① 明るい長寿社会づくり推進事業
 ・健康長寿社会づくりに関する普及啓発事業、高齢者の生きがい健康づくり促進事業、高齢者の能力活用促進事業、情報収集・調査研究事業など高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための事業を総合的に実施する。
 ② 「達年」介護・子育てボランティア活動支援事業：「達年」の地域社会参加促進を図るとともにその活動を高齢者や子育て支援に活用するため、ボランティアグループを募集し支援する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	80,317	80,076	83,586	71,121	75,633	-1.1%			
2月現計予算額の推移	91,522	78,725	75,193	68,268	70,505	-6.1%			
決算額の推移	90,815	78,150	74,923	66,614		-9.7%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	チャレンジ塾開催種目数	23	23	24	28	29	6.1%	I
	成果 指標	「達年」ボランティア参加者数	415	492	965	689		28.7%	I
	成果 指標	チャレンジ塾参加人数	600	605	458	532	571	0.0%	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	70,505	平成14年度 生きがい交流センターの健康の湯等の利用に対して定期利用券(3月、6月)を導入した。	
財源内訳	国 庫	平成15年度 生きがい交流センターの休館日を見直して夏休み期間は無休とした。	
	その他特定財源	平成18年度 生きがい交流センターの運営を指定管理者に委託。	
	一 般 財 源	平成19年度 「達年」ボランティアの補助要件を見直し(緩和) 平成21年度 生きがい交流センター管理運営事業を地域福祉課へ所管替え 平成22年度 サラリーマンシニア支援事業を廃止	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] チャレンジ塾等の生きがいや健康づくり促進事業の参加人数や「達年」介護・子育てボランティア参加者数も伸びており、高齢者の地域社会参加促進を図ることができた。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢化、長寿化は今後も進行が予想されることから、高齢者の生きがいや健康づくり、地域社会参加促進のための事業を今後も継続していく。「達年」介護・子育てボランティア実践団体数は年々増え、定着していることから、24年度からはこれまでの事業内容を見直し、新たにボランティア活動を開始するグループの参加を促進するとともに活動内容を拡大し、幅広くボランティア活動を行い地域社会への参加を促進することとする。また、明るい長寿社会づくり推進事業については、能力活用促進事業に地域で活躍する高齢者の養成講座を加え、拡充する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 2,364	千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	認知症対策事業（認知症介護研修事業）	含まれる事業数	1
所属	健康福祉 部(庁)	健康福祉	部(庁)
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	13 年度 経過年数 11 年
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	課(室)	在宅サービス
		事業終了 予定年度	一年度
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 認知症高齢者の数が増加している中（要介護高齢者の約6割、高齢者の約1割）で、今後は、身体的障害に対するケアだけでなく、認知症高齢者に対応したケアを標準として位置付けていくことが必要であり、認知症高齢者ケアの普遍化が求められている。そこで、介護保険施設および指定居宅サービス事業者における介護実務者ならびに指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、また、介護の場における指導者となる専門職員を養成し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。

[事業内容]
 (1) 認知症介護指導者養成研修
 (3) の実践研修における講師を養成するため、施設等において指導的立場にある者を認知症介護研究・研修センターへ派遣する。
 (2) 認知症介護指導者フォローアップ研修
 一定期間を経過した実践研修における講師に対し、指導方法、最新の認知症介護技術等を習得させ、実践研修指導者としての資質向上を図る。
 (3) 認知症介護実践者等研修
 ①実践者研修：認知症介護に関わる全ての専門職種を対象に、認知症介護の知識と技術を介護現場で発揮できる者を養成する。[旧基礎課程]
 ②認知症対応型サービス事業者研修：管理者・計画作成担当者・開設者を対象に、事業所開設前に受講を義務付け、必要な知識・技術を習得させる。
 ③実践リーダー研修：介護現場の実践リーダー役を対象に、認知症介護の質の向上の推進役として他の職員を指導・支援できるリーダーを養成する。[旧専門課程]
 (4) 在宅介護のための医師との連携促進
 認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応能力向上研修

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	8,467	8,269	9,287	8,356	9,466	3.3%			
2月現計予算額の推移	7,825	7,359	8,454	8,356	9,466	5.3%			
決算額の推移	7,824	7,351	8,171	8,045		1.2%			
事業効果 の推移	活動 指標	実践者等（旧基礎課程）研修受講者数	280	260(1,770)	282(2,003)	276(2,279)	-0.3%		Ⅲ
	指標	実践リーダー（旧専門課程）研修受講者数	33	19(259)	55(299)	51(350)	46.6%		Ⅰ
	成果 指標	実践者等（旧基礎課程）研修修了者数	270	257(1,721)	282(2,003)	276(2,279)	0.9%		Ⅱ
	指標	実践リーダー（旧専門課程）研修修了者数	32	18(244)	55(299)	51(350)	51.5%		Ⅰ
計画の達成状況	〔目標名〕 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	
予 算 額 (単位：千円)	9,466	・平成17年度は、介護現場における実践的な能力向上を図るため、演習や施設実習を多く取り入れたカリキュラムに改定した。法令改正に伴い、「痴呆」を「認知症」に改めた。 ・平成18年度は、地域密着型サービスが創設されたことに伴い、これらのサービスに対応した研修を設けた。 ・平成21年度に在宅介護のための医師との連携促進事業を統合。		
財源内訳	国 庫			1,455
	その他特定財源			6,555
	一 般 財 源			1,456

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 認知症高齢者の増加に伴い、介護職員の認知症ケアが標準的に必要となっており、その中で実践者研修等受講者は目標数を大きく越えて養成されている。しかし、現場の指導者となる専門的な介護実務者の数が十分でないことから、今後も継続して必要である。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 増加する認知症高齢者に対し、認知症介護に関する全国的な連携体制のもと、第一線の介護実務者を講師として養成するとともに、最新の認知症介護の知識と技術の標準化を図るため、認知症介護の現場において中核的な役割を担う人材の計画的な養成が必要である。 なお、平成23年度より実践者研修を年3回実施しており、受講機会の増を図っている。				

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名			認知症対策事業（認知症理解普及促進事業）	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉 部（庁）	長寿福祉 課（室）	在宅サービス	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計（ ） <input type="checkbox"/> 企業会計（ ）
福井新々元気宣言に おける位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 18 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、住民に対し認知症についての理解を深める活動を実施することにより、認知症高齢者を支援する体制整備を進める。

[事業内容]
 (1) キャラバン・メイトの養成
 キャラバン・メイト養成研修（1回）、スキルアップ研修（1回）、キャラバン・メイト交流会（2回）の開催
 (2) 企業への認知症サポーター養成講座の開催
 企業対象に認知症サポーター養成講座を実施（20企業）
 (3) 認知症啓発イベントの開催
 有識者や介護従事者、県民参加のつどいを開催
 (4) 定年齢認知症検診実施事業
 認知症を早期に発見し、早期治療の徹底や重度化の防止を図るため「定年齢での認知症検診」を実施する体制を整備するための検討委員会を開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	920	859	762	717	1,160	9.5%				
2月現計予算額の推移	920	550	762	717	1,160	13.6%				
決算額の推移	910	536	685	319		-22.2%				
事業効果 の推移	活動 指標	運営委員会開催数	3	3	2	1	2	4.2%		II
	成果 指標	パンフレット配布数	15,000	0	10,000	0	5,000			
		認知症サポーター養成数	3,744	4,699	3,182	6,376		31.2%	目標 平成26年末までに40,000人(県人口の約5%)養成する 4,000人/年	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	1,160		
財源内訳	国 庫	411	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	749	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 認知症に対する理解普及促進のため、キャラバン・メイト養成研修を開催してサポーター講座の講師役を養成し、キャラバン・メイトが各市町等において講座を開催したり、講座開催依頼のあったところへ講師を派遣し、サポーター養成を行った。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続きキャラバン・メイトの養成、サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解普及促進を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	在宅サービス	G
事業名	地域で支える在宅介護推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 19 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
<p>【事業目的】</p> <p>高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で自立した生活を送れるよう、認知症や権利擁護の理解促進を図り、地域で高齢者を支える在宅介護の環境整備を進める。</p>										
<p>【事業内容】</p> <p>①在宅介護の地域支援体制の構築 ・地域支援体制モデル事業の実施 ・地域で支える在宅介護推進会議の設置</p> <p>②地域包括支援センター充実強化支援 ・各種相談、処遇困難事例への対応、効果的な介護予防マネジメントの実施能力が向上できるよう、職種別のスキルアップ研修を実施</p> <p>③地域ケア相談員の設置と養成 ・「地域ケア相談員」の設置と養成研修等の実施</p>										
(単位：千円)										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		17,965	15,201	9,982	4,519	1,639	-42.0%			
2月現計予算額の推移		12,221	14,126	3,919	3,845	1,639	-29.0%			
決算額の推移		11,767	12,051	3,628	3,201		-26.4%			
事業効果 の推移	活動 指標	地域支援体制モデル事業参加市町数	2	2	1	1	-16.7%			IV
	成果 指標	市町村施策総合推進事業参加市町数				2				
	指標	虐待等相談件数	205	209	223	228	3.6%			II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		1,639		H23～ 国の認知症対策事業の再編に伴いモデル事業は国から市へ直接補助事業となった。						
財源内訳	国 庫	478								
	一般財源	1,161								
<p>【事業の評価】</p>										
所属の 方針	<p>【活動指標、成果指標に対する評価】</p> <p>・独居、老老世帯が増加し、家庭の介護機能が低下する中、行動や意思疎通に支障があり介護が困難な認知症高齢者の数が増えている。また、平成18年4月から軽度者への介護保険サービスが制限され、在宅介護家庭を支える環境整備が必要になっている。</p> <p>・在宅高齢者虐待のほとんどが同居家族によるもので、認知症高齢者の家庭介護負担に起因するものが多い。</p> <p>【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】</p> <p>・地域で認知症高齢者等の在宅介護を支援するため、既存の組織、マンパワーを有効に生かすとともに、見守りなどの支援体制の充実を図り、具体的な地域での取り組みを通じ評価し、他市町に対しても普及していく。</p>				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名			老人ホーム運営費（軽費老人ホーム事務費補助金）	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉	部（庁）	長寿福祉	課（室）	施設サービス	G
福井新々元気宣言に おける位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S48 年度 経過年数 39 年	事業終了 予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 家庭環境、住宅事業等の理由により居宅において生活することが困難な一人暮らし等の高齢者に対して、日常生活上必要な便宜を低額な料金で供与する軽費老人ホームに対し、事務費を補助することにより、老人の福祉向上に資する。

[事業内容]
 60歳以上（夫婦で入所する場合どちらが60歳以上）であって、家庭環境・住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な方を低額な料金で利用させる施設である軽費老人ホームに対し、事務費補助を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	661,292	658,458	657,860	656,567	611,090	-1.9%			
2月現計予算額の推移	642,754	658,253	648,082	642,426	602,941	-1.5%			
決算額の推移	641,211	657,258	645,042	637,033		-0.2%			
事業効果 の推移	活動指標	軽費老人ホーム数	20	20	20	20	0.0%		II
	成果指標	定員数	949	949	949	949	0.0%		II
	成果指標	入所者数	920	928	938	921	0.0%		II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	
予 算 額 (単位：千円)	602,941	・県立の軽費老人ホーム「福井県大安寺荘」を、平成18年1月1日付けで(福)双和会へ移譲したことに伴い、(福)福井県福祉事業団に対する施設管理運営委託事業を廃止		
財源内訳	国 庫			
	一 般 財 源			602,941

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ・軽費老人ホーム入所者定員数は年々増加しているが、居室の稼働率は過去4年間を通じて90～95%を維持しており、高齢者世帯の増加率による需要の高まりが見られる。 ・療養病床の再編成に伴い、今後、療養病床を持つ医療機関がケアハウスへ転換しようとする動きが出る可能性がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間の軽費老人ホームに対する事務費補助については、介護予防や在宅復帰支援に対する取組みを推進するため、平成17年度において加算措置を一部見直し、平成18年度から実施しているところである。21年度からは旧寒冷地加算を見直した。今後も必要に応じ内容の見直しを行いながら補助は継続する。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	千 円
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	
			見直し額	

平成 23 年度 事務 事業 カ ル テ

事業名		老人福祉施設整備費	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉	部 (庁)	長寿福祉	課 (室)	施設サービス	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S39 年度 経過年数 48 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
 老人福祉施設利用者等の福祉向上のため、社会福祉法人等に対し施設整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉サービスの充実を図る。介護施設等の入居者の安全・安心を確保するため、小規模な介護事業所等を対象として、スプリンクラーなど必要な消防整備の設置を促進する。

[事業内容]
 ①老人福祉施設整備事業（昭和39年度～国庫、平成17年度～交付金、平成18年度～県単）
 ・市町、社会福祉法人が設置する老人福祉施設（特別養護老人ホーム、老人短期入所施設、養護老人ホーム）の整備に要する費用の一部を補助する。
 ・補助金額 定員1名当たり定額補助
 ②高齢者グループホーム等安全確保事業（平成19年度～国庫）
 ・認知症グループホーム、有料老人ホーム（延床面積1,000㎡未満）、小規模多機能型居宅介護事業所、通所介護事業所（在宅介護女性ほっとひといき支援事業を実施しているものに限る）のスプリンクラー、消防機関へ通報する火災報知設備、自動火災報知設備の設置に要する経費を補助
 ・補助金額 2,000千円/事業所（補助率3/4）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	175,860	126,313	253,500	243,300	669,680	60.9%		
2月現計予算額の推移	174,539	122,014	251,389	154,034	655,687	90.7%		
決算額の推移	117,726	120,326	251,389	114,439	655,687	132.4%		
事業効果の推移								
活動指標	特別養護老人ホーム整備床数(単年度(累計))	226(4,210)	98(4,308)	106(4,414)	154(4,568)	221(4,789)	10.1%	I
成果指標	消防設備設置事業所数	2	12	4	3	5	118.8%	I
成果指標	高齢者10万人当たりの特養定員数	2,160	2,171	2,199	2,284		1.9%	II
指標	消防設備設置率	44%	60%	75%	97%	100%	23.4%	I
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	655,687	平成17年度に都道府県交付金となり、平成18年度から、いわゆる三位一体改革に伴い、一般財源化された。	
財源内訳	国 庫	1,827	
	その他特定財源	595,000	
	一 般 財 源	58,860	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 特別養護老人ホーム等の入所施設については、福井県介護保険事業支援計画に基づき、計画的な整備を進めており、整備数、高齢者10万人当たりの特養定員数とも順調に伸びている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県の施設整備は全国トップクラスであるが、今後も高齢者が増加することから、福井県介護保険事業支援計画に基づき、市町が整備する地域密着型施設を中心に必要な施設を整備していく。老人福祉施設整備事業については、入居者の安全確保のための老朽施設の改築を中心に助成を行う。高齢者グループホーム等安全確保事業については、平成23年度末で事業が終了。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		健康福祉 部(庁)		長寿福祉 課(室)		施設サービス G		
				事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 27 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名 高齢者福祉施設の耐震化促進事業 含まれる事業数 1					福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []							
[事業目的] 災害時の拠点となる高齢者福祉施設の耐震診断に対して補助を行うことにより、施設の耐震化を促進する。												
[事業内容] 民間の高齢者福祉施設の設置者が行う耐震診断に対する補助制度の創設 ・補助単価 延べ床面積が1,000㎡以内 2,000円/㎡ 1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分 1,500円/㎡ 2,000㎡を超える部分 1,000円/㎡ ・補助率 対象事業費の2/3 (国1/2、県1/2)												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移			3,906	7,430	348	2,648	218.6%					
2月現計予算額の推移			3,484	3,880	159	1,939	345.0%					
決算額の推移			3,484	3,880	159	1,939	345.0%					
事業効果 の推移	活動 指標	耐震診断を受診した施設数		4	6	2	3	11.1%	H27までに耐震診断が必要な民間の70施設全てにおいて受診を完了			I
	成果 指標	耐震診断受診率		10%	24%	40%	103.3%	耐震診断を受診した累計施設数/70施設			I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []					
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		1,939										
財源内訳	国 庫		969									
	一般財源		970									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 耐震診断が必要な民間施設のうち2施設に対し、耐震診断に係る費用の一部を補助した。耐震診断を受診した累計は増えた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地震はいつ発生してもおかしなく、早急に耐震化を促進する必要があるため、平成24年度までに前倒しして耐震診断が必要な民間の34 (うち改築予定10) 施設すべてにおいて受診を完了する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		健康福祉 部(庁)		長寿福祉 課(室)		施設サービス		G		
事業名				含まれる事業数		1		事業区分		21 年度 経過年数		23 年度 事務区分		
福井新々元気宣言に おける位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 3 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
<p>【事業目的】</p> <p>現下の厳しい経済情勢の中、介護機能強化と雇用の創出が緊急に求められていることを踏まえ、介護施設や地域介護拠点の整備促進等を図るため、介護施設等の開所準備に係る経費の助成を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。</p>														
<p>【事業内容】</p> <p>①開設準備経費の助成 ・事業者が設置する広域型特別養護老人ホーム・老人保健施設等、市町が設置する小規模特別養護老人ホーム、小規模老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の開設前の6か月間に係る経費（開設前の職員の雇い上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等）を補助 ・補助金額 600千円/床</p> <p>②定期借地権の一時金に対する助成 ・事業者または市町が設置する広域型特別養護老人ホーム、広域型介護老人保健施設、小規模特別養護老人ホーム、小規模老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等の定期借地権一時金を補助 ・補助金額 定期借地権設定に伴い授受される一時金の半額（敷地路線価の1/2が上限）</p>														
(単位：千円)														
【予算額および指標の推移等】														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移				195,600	133,200	227,400	19.4%						III	
2月現計予算額の推移				173,400	135,000	175,200	3.8%						II	
決算額の推移				151,679	130,874		-13.7%							
事業効果 の推移	活動 指標	助成対象施設数		14	19	12	-0.6%						III	
	成果 指標	施設整備数（5施設）		9,740	9,984	10,365	3.2%						II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		175,200												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		175,200											
	一 般 財 源													
<p>【事業の評価】</p>														
所属の 方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 従来のハード整備に対する助成に加え、開設整備に係る経費の助成を行うことで、支援の拡充を行った。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国の基金事業の実施期限が1年延長されたことに伴い、平成24年度も引き続き、福井県介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等の整備促進を図っていく。</p>					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> その他 千 円					

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名			介護保険事業支援計画等改定事業費	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉 部(庁)	長寿福祉 課(室)	介護保険支援	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言に おける位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	23 年度 経過年数 0 年	事業終了 予定年度 23 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 介護保険法で3年毎の改定が義務付けられている県介護保険事業支援計画と老人福祉計画等を改定する（計画期間 平成24年～26年度）とともに、市町に対して介護保険事業計画等の改定支援を行う。

[事業内容]
 ①市町計画会議（3回開催）
 ②各市町の検討状況把握と助言・指導
 ③本県の課題や特性、介護保険制度等の改正内容を踏まえて、県介護保険事業支援計画等案を作成
 ④県介護保険事業支援計画の審議
 ⑤県の支援の下、市町が介護保険事業計画を改定

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					1,470			
2月現計予算額の推移					1,470			
決算額の推移								
事業効果 の推移	活動 指標							
	成果 指標							
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	1,470		福井新々元気宣言への対応を踏まえた計画を策定
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,470	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 840 千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名			介護サービス従事者養成研修事業	含まれる事業数	4	所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	介護保険支援	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言に おける位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 10 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 介護サービスを支える人材の確保や資質の向上が課題となってきたため、要介護認定、ケアマネジメント、介護サービス提供までの各段階にかかわる従事者等に対し各種研修を実施し、より専門的な知識、技術を習得させることにより、介護サービス従事者等の資質向上を図る。

[事業内容]
 ①認定調査員等研修事業 : 客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員および介護保険認定審査会委員の研修を行う。
 ②主治医研修事業 : 主治医意見書の記載が適確に行われるよう主治医に対し意見書の記載方法等について研修を行う。
 ③介護支援専門員養成事業 : 介護支援専門員を養成するため実務研修受講試験および実務研修を実施するとともに、現任者に対し研修を行う。
 ④介護職員等医療的ケア体制整備事業 : 施設内で介護職員や看護職員がたん吸引等の医療的ケアを提供できるよう研修を行う。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	9,833	14,898	10,846	9,908	11,543	8.0%			
2月現計予算額の推移	9,226	12,015	9,979	13,827	23,047	29.6%			
決算額の推移	8,851	11,724	9,591	12,653		15.4%			
事業効果 の推移									
活動 指標	介護支援専門員資質向上研修の実施	9回(延60日)	13回(延81日)	16回(延70日)	8回(延59日)	8回(延59日)	4.4%		II
成果 指標	介護支援専門員資質向上研修受講者数	1,367	1,243	1,163	677	602	-17.1%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	23,047	平成11年度～ 認定調査員等研修を実施 平成12年度～ 介護支援専門員養成事業内に現任研修を追加 また、主治医研修を実施 平成14年度～ ケアマネジメントリーダー養成事業を実施 平成15年度～ 現任訪問介護員実践研修事業およびユニットケア研修を実施 平成17年度～ 現任訪問介護員実践研修事業は他の事業の中で実施 介護支援専門員実務研修受講試験は指定事業者により実施することとしたため、事業完了	
財源内訳			
国 庫	11,309		
その他特定財源	2,365		
一 般 財 源	9,373		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 21年度から介護支援専門員資格の有効期限が満了になった者が再び資格を有効にするための再研修を行っており、実務に支障が生じないよう資格の更新・復活を促している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 介護支援専門員資質向上研修のうち、資格更新に必須の研修を指定事業者により実施することとし、資質向上に資する研修を充実させ実施していく。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額 △ 4,761 千 円
-----------	---	-----------------------	---	------------------------

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	介護保険支援		G	
事業名	介護サービス体制支援事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	11 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											

[事業目的]
 介護保険制度は、施行から9年が経過したが、要介護認定者数が増加するとともに、要介護度も重度化しており、介護保険制度運営の円滑化と質の向上が求められている。このため、保険者等に対する支援や苦情の解決等を図ることにより、適正な介護給付が行われる体制を整える。

[事業内容]
 ①介護サービス苦情処理業務支援事業 : 国民健康保険団体連合会が行う苦情処理業務に対し助成する。
 ②介護保険制度普及啓発・情報提供事業 : 介護保険制度全般について普及啓発を行う。
 ③介護保険関連システム保守委託料 : 指定事業者管理システム、事業状況報告システムおよびケアマネシステムの保守

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	14,646	16,892	16,732	14,351	17,026	4.7%			
2月現計予算額の推移	16,796	19,512	16,062	14,766	17,487	2.2%			
決算額の推移	16,246	18,969	15,947	14,407		-2.9%			
事業効果 の推移	活動 指標 苦情処理調査員等	6	6	6	5	5	-4.2%		III
	成果 指標 苦情処理件数	385	400	246	160		-23.2% (実績件数)		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	17,487	平成14年度～ 介護支援専門員活動支援事業およびケアマネジメントリーダー等相談窓口設置事業を実施	
財源内訳	国 庫	平成16年度～ ケアマネジメント適正化支援事業を実施	
	その他特定財源	平成17年度～ ケアマネジメント適正化支援事業を廃止	
	一 般 財 源	平成18年度～ ケアマネジメントリーダー等相談窓口設置事業、介護サービス適正実施事業を廃止	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 苦情件数は減少傾向にあり、地域包括支援センターの認知度上昇が原因と考えられる。しかし、一定数の苦情はあることから、引き続き市町や国民健康保険団体連合会が行う事業を支援していく必要がある。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成18年度より地域包括支援センターが第1次的な介護サービス等の苦情相談窓口となったが、まだまだその認知度は低い。今後も、県としては地域包括支援センターを支援していくとともに、引き続き国民健康保険団体連合会が行う苦情処理業務の助成や普及を継続していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
		見直し額	千 円		

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	施設サービス	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業名	低所得者利用者負担対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 12 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []										

[事業目的]
 所得の低い高齢者の利用者負担を軽減する観点から、介護サービスを提供する社会福祉法人に助成を行うことにより、所得が低い方であっても必要な介護サービスを楽しむことができるようにする。

[事業内容]
 ①社会福祉法人が所得の低い方に対して利用者負担の軽減を行った場合、当該社会福祉法人に対して軽減額の一部を助成する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	6,406	2,868	2,006	1,212	1,407	-27.2%		
2月現計予算額の推移	5,238	2,196	1,190	1,435	1,134	-26.1%		
決算額の推移	5,238	2,196	1,190	1,435		-27.8%		
事業効果指標の推移								
活動指標	減免制度を設けている社会福祉法人数	203	222	244	254	7.8%		I
成果指標	軽減確認証交付対象者	132	128	71	73	-14.9%		IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	1,134	・法施行時のホームヘルプサービス利用者への軽減措置は17年度末をもって廃止。 ・社会福祉法人等による利用者負担軽減制度について、平成17年10月の施設給付の見直しに伴い、対象者の範囲の拡大や軽減の程度の見直しなど、制度の運用改善が行われた。 ・社会福祉法人等による利用者負担軽減制度について、平成23年度4月1日から生活保護者に対する個室の居住費のみ100%軽減。	
財源内訳	756		
一般財源	378		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 介護保険法施行時のホームヘルプサービス利用者に対する助成は平成17年度で終了したが、低所得者に対する減免制度は県内ほとんどの社会福祉法人に設けられており、低所得者による必要な介護保険サービスの利用が確保され続けている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度は社会福祉法人5法人が未実施となった。当該5法人に対しても今後引き続き取り組みを働きかける。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 千円
-------	--	-------------	---	---------

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		介護人材確保対策事業(1)	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉 部(庁)	長寿福祉 課(室)	介護保険支援・在宅サービス G
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 介護に携わる人材の確保および定着促進を図るため、事業者団体や関係機関等による推進組織を設置するとともに、人材確保対策や事業所における処遇改善等の取組みを支援する。

[事業内容]
 ①業界全体の課題に対する取り組み
 ・福井県介護人材確保対策協議会の開催
 ②イメージアップ対策
 ・高校生介護職場体験事業の開催
 ・介護理解促進のための普及啓発事業
 ・進路選択学生等支援事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		1,477	15,303	15,643	16,096	313.7%			
2月現計予算額の推移		1,477	14,774	12,243	8,396	283.9%			
決算額の推移		1,020	13,350	10,076		592.1%			
事業効果 の推移	活動 指標 (イメージアップ)フォーラム		2	1	1	1	-16.7%		IV
	成果 指標 フォーラム参加人数(人)		330	500	300	300	3.8%		II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	8,396		
財源内訳	国 庫	387	
	その他特定財源	8,009	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 単年度の事業で成果を得ることは難しく、別途実施する人材確保事業、定着促進事業および介護職員処遇改善交付金事業等の施策の成果を元に、介護職員の労働実態の改善(処遇改善)を図る中でイメージアップを進めていく必要がある。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 介護という仕事に対するイメージを、マイナスからプラスへと転換するには息の長い取組みが必要であり、今後とも人材確保対策協議会を中心に、イメージアップに取り組んでいく必要がある。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	△ 1,602	千 円

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名			介護人材確保対策事業(2)	含まれる事業数	1	所属	健康福祉部(庁)	長寿福祉課(室)	介護保険支援・在宅サービス	G	
福井新々元気宣言における位置付け			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 20年度 経過年数 4年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 介護に携わる人材の確保および定着促進を図るため、事業者団体や関係機関等による推進組織を設置するとともに、人材確保対策や事業所における処遇改善等の取組みを支援する。

[事業内容]
 人材確保対策
 ・地域密着型面接会の開催
 ・介護福祉士学び直し研修事業
 ・高齢者の介護人材派遣促進事業
 ・福祉・介護人材マッチング支援事業
 ・介護人材新規就業支援事業
 ・潜在有資格者等養成支援事業
 定着促進対策
 ・訪問介護員アドバイザー派遣事業
 ・複数事業所連携事業
 ・現任介護職員研修等支援事業
 ・キャリア形成訪問指導事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		1,477	50,302	74,124	71,574	1116.5%			
2月現計予算額の推移		1,477	36,179	59,733	63,874	807.2%			
決算額の推移		1,020	22,153	50,345		1099.6%			
事業効果の推移	活動指標			563	805		43.0%		I
	成果指標			250	435		74.0%		I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	63,874		
財源内訳	国庫		
	その他特定財源	61,141	
	一般財源	2,733	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 事業の円滑な執行により、雇用者数は前年より増加した。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢化の進行に伴い要介護者の増加が見込まれるため、引き続きイメージアップや各人材確保対策により介護分野への就労者を増やしていくとともに、職場環境の改善を支援し、介護職員の定着を図っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	介護保険支援		G
事業名	介護職員処遇改善交付金事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 21 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []										

[事業目的]
 介護職員の給与水準の向上および処遇の改善に取り組む事業者に対する資金交付を行い、介護職員の給与水準等のより一層の改善を図る。

[事業内容]
 (1) 対象事業者 交付金見込額を上回る賃金改善を行うことを含む処遇改善計画を職員に周知の上、提出する事業者
 (2) 交付金額 介護報酬総額×介護サービス事業の種別毎に定められた交付率 (1.1%~4.2%)
 キャリアパス要件等の適合状況に応じて上記交付率が減額 (10%~20%減) (H22年10月から適用)
 (3) 財源 介護職員処遇改善等臨時特例基金 (国庫10/10)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				1,222,287	1,271,669	4.0%			
2月現計予算額の推移			373,465	1,129,776	1,219,019	105.2%			
決算額の推移			354,201	1,121,803		216.7%			
事業効果 の推移	活動 指標	交付金申請事業者数		434	474	535	11.0%		I
	成果 指標	介護職員一人当たりの賃金改善月額		16,609	16,325		-1.7%		III

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	1,219,019	平成22年10月からキャリアパス要件等の適合状況に応じた減額措置が適用	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	1,219,019	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 交付金が平成21年10月からスタートしたことにより、介護職員一人当たりの賃金改善月額が平成21年度4月以前と比較して約16千円上昇し、給与水準の向上が図られている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交付金は平成23年度末で終了し、24年度以降は介護報酬における介護職員処遇改善加算として介護職員の処遇改善が継続される。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名	国民健康保険団体連合会等助成費	含まれる事業数	1	所 属	健康福祉 部(庁)	長寿福祉 課(室)	国保・高齢者医療 G		
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度 S34 年度 経過年数 53 年	事業終了 予定年度 一 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 医療費の適正化のためには、診療報酬明細書の審査が必要であり、この審査業務は市町が共同で設立している国民健康保険団体連合会が実施しているが、こうした審査業務が効果的に行われるとともに、市町の負担を軽減するため、当該審査業務に対して助成する。

[事業内容]
 ・ 市町が国民健康保険団体連合会に委託している国保分診療報酬明細書の審査手数料の一部を補助する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	11,707	12,692	12,059	12,000	10,800	-1.8%			
2月現計予算額の推移	11,707	12,692	12,059	12,000	10,800	-1.8%			
決算額の推移	11,707	12,692	12,059	12,000		1.0%			
事業効果 の推移	活動 指標 国保診療報酬明細書審査件数	2,539,142	2,482,161	2,599,416	2,504,214		-0.4%		Ⅲ
	成果 指標 国保診療報酬審査支払業務手数料	62.81	62.81	62.81	62.81	62.81	0.0%		Ⅱ

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	10,800	平成16年度当初予算要求時に、算定方法を見直した。 平成22年度当初予算要求時に、算定方法を見直し、予算額を上限として補助することとした。	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	10,800	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国民健康保険団体連合会は、国保診療報酬明細書の全体数の審査を実施している。国保連は、国保のほか後期高齢者医療分も審査しており、国保連全体では審査件数が増加している中で、国保に係る審査手数料を据え置き、市町国保保険者の負担を軽減している。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] レセプトのオンライン化による審査業務の効率化により、審査に係る経費が削減できると考えられるため補助額等の見直しは引続き行うが、審査業務の充実を図ることで質の高い審査がなされ、より医療費の適正化に資することが考えられるため、今後も実施していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 1,080	千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	在宅サービス		G
事業名	介護予防・地域リハビリテーション推進人材養成事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 17 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []										

[事業目的]
高齢者に対する介護予防・リハビリを推進するため、市町等県内の介護予防関係者等に対し、効果的な介護予防等についての研修、現場指導等を行い、介護予防やリハビリに携わる人材の養成を図る。

[事業内容]
①福井県リハビリテーション支援センター
地域リハビリテーション支援センターの活動を支援：調査検討委員会の開催、広域支援センター職員研修の実施、連絡調整会議の開催、地域リハビリテーションセンターへの派遣
②地域リハビリテーション支援センター
・介護予防サービス研修の開催：介護予防サービス従事者に対し、介護予防専門能力向上支援事業で成果の得られた効果的なサービス提供などに関する研修を実施
・相談・現場指導：市町や介護予防サービス従事者からの相談にリハビリ専門職が応じるとともに、現場での指導を行う。
・事業運営委員会の開催：介護予防・リハビリの推進策や関係機関の協力方を検討する委員会を開催する。
・情報の提供：市町や介護予防サービス従事者に対し、介護予防・リハビリの先駆的な取り組み事例の情報を提供する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	11,359	11,268	7,796	6,765	6,586	-11.9%		
2月現計予算額の推移	11,359	11,097	7,796	6,765	6,586	-12.0%		
決算額の推移	11,159	10,988	7,560	6,765	6,586	-11.5%		
事業効果 の推移								
活動 指標								
成果 指標	介護予防サービス従事者養成数	994	1,430	700	886	6.5%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	6,586		介護保険制度の柱の一つである「介護予防重視型システムへの転換」に向けて重点的に取り組む必要がある。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源	6,586		
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の 方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 虚弱高齢者に対し疾患や生活環境に応じて多様なサービスの中から適切なものを選択して提供できるよう、高齢者個人の状態に応じてサービスをマネジメントする人材や効果的な介護予防サービスを提供する人材の養成を行ったところである。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、要介護者の減少や要介護状態の改善等につながる効果的な介護予防・リハビリのサービスを提供されるよう、本事業により介護予防・リハビリを支える人材を養成していく。また、介護予防専門能力向上支援事業で得られた研究成果を研修に取り入れ、介護予防・リハビリをさせる人材の資質向上を図る。</p>	<p>評価に基 づく今後 の 対 応</p>	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他
-----------	---	--------------------------------	--	---	--

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	健康福祉	部(庁)	長寿福祉	課(室)	国保・高齢者医療		会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業名	後期高齢者保健事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 20 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											

[事業目的]
 従来、老人保健事業の一環として実施していた基本健康健診が、平成20年4月から特定健康診査に変わることにより、75歳以上の後期高齢者については対象から外れることになる。しかし、後期高齢者についても、病気を予防し、健康を保持して要介護とならないようにすることが重要である。このため、後期高齢者の保険者である広域連合が実施する保健事業に対し支援することにより、本県の元気生活率をアップさせ、健康長寿を推進する。

[事業内容]
 後期高齢者医療被保険者を対象として、広域連合が実施する健康診査に係る費用の一部を補助する。(補助の上限：被保険者数の30%)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		38,008	30,000	30,000	30,000	-7.0%			
2月現計予算額の推移		23,015	30,000	30,000	30,000	10.1%			
決算額の推移		15,569	16,954	17,267		5.4%			
事業効果 の推移	活動指標	後期高齢者の健康診査受診者数	17,285	19,204	18,320		3.2%		II
	指標	後期高齢者の健康診査受診率	16.6%	17.8%	16.9%		1.1%	30%(後期高齢者の健康診査受診者数÷後期高齢者医療被保険者数×100)	II
	成果	元気生活率(75~79歳)	89.0%	89.2%	89.2%	89.1%	0.0%	(要介護認定者数÷人口×100)	II
	指標	元気生活率(80~84歳)	77.0%	76.5%	76.1%	75.4%	-0.7%		III

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	30,000		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	30,000	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 健康診査の実施主体である後期高齢者医療広域連合および各市町に対し、受診しやすい環境づくりの整備や広報の働きかけを行っているが、生活習慣病により病院へ通院している方が増加しており、受診率がなかなか上がらない状況である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者の元気生活率アップのために行う後期高齢者に対する健診事業は重要であり、今後も広域連合に対する補助を継続する。受診率アップのために、県内のどの健診実施機関でも受診できる体制の整備を支援し、今年度は13市町で実現したが、さらに受診しやすい環境づくりを進めるため、未参加市町に実施の働きかけを行うなど、広域連合および各市町に対する支援を強化する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
		見 直 し 額	千 円		